

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 国民健康保険料	11,236,000	21.9	10,333,400	20.4	902,600	8.7
15 国庫支出金	200	0.0	273,700	0.5	△ 273,500	△ 99.9
25 県支出金	34,294,600	67.1	34,055,200	67.3	239,400	0.7
33 財産収入	300	0.0	600	0.0	△ 300	△ 50.0
35 繰入金	5,453,800	10.7	5,784,400	11.4	△ 330,600	△ 5.7
40 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
45 諸収入	149,000	0.3	174,600	0.4	△ 25,600	△ 14.7
合計	51,134,000	100.0	50,622,000	100.0	512,000	1.0

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 総務費	1,041,500	2.0	1,356,900	2.7	△ 315,400	△ 23.2
15 保険給付費	33,846,400	66.2	33,546,100	66.3	300,300	0.9
21 国民健康保険事業 費納付金	15,612,500	30.5	15,053,000	29.7	559,500	3.7
30 保健事業費	454,000	0.9	486,000	1.0	△ 32,000	△ 6.6
35 諸支出金	79,600	0.2	80,000	0.1	△ 400	△ 0.5
40 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	51,134,000	100.0	50,622,000	100.0	512,000	1.0

国民健康保険事業は、加入者の年齢構成が高く医療費水準が高い一方で、加入者の所得水準が低いという構造的な課題を抱えている。そうした中、本市では一般会計からの法定外繰入金を投入して保険料を低く据え置いてきた経緯がある。

平成30年度に施行された国民健康保険の広域化に伴い、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となったことで、県は保険給付に必要な費用の全額を市町村へ交付し、市町村は県が決定した国民健康保険事業費納付金を納めることとなった。

この広域化により、保険給付と保険料負担の関係性が不透明になることや、被保険者以外の住民に負担を求めていること等の理由により、国・県からは決算補填等目的の法定外繰入金の解消が求められている。

そこで、本市では、保険料収納率の向上対策や医療費の適正化を進めるとともに、保険料率を見直すことで、決算補填等目的の法定外繰入金の削減・解消に取り組んでいる。また、国・県に対してはさらなる財政支援を要望している。

国では令和6年6月に保険料水準統一加速化プラン（第2版）を策定し、その中で令和6年度から令和11年度までを保険料水準の統一に向けた取り組みを加速化させる期間として位置づけている。今後、県は「第2期千葉県国民健康保険運営方針」（対象期間：令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間）の対象期間の3年目に当たる令和8年度に見直しを行い、保険料水準の統一に向けた新たなスケジュール等を示す予定である。

近年は、被保険者が減少する一方で、一人あたりの医療費は増加傾向にある。将来にわたって、市民が安心して医療を受けられるよう、今後、保険料水準の統一に向けた動きも進む中で、こうした動向も捉えながら財政運営の安定化を図っていく必要がある。

15款 保険給付費 10項 療養諸費 11目 療養給付費

小事業名		被保険者療養給付費ほか7事業					継続	
所属名称		健康部国保年金課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	33,746,900	33,588,300	0	0	158,600	33,439,300	307,600	
事業概要	被保険者の高齢化及び医療の高度化に伴い、増加傾向にある医療費の適正化を図りつつ、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、次の通り必要な保険給付を行う。							
	1 被保険者療養給付費 28,630,000 千円 被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の額から一部負担金を除いた額（7・8割分）を保険医療機関等に支払う。							
	2 被保険者療養費 263,000 千円 被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に関する費用から一部負担金を除いた額（7・8割分）を当該被保険者に支給する。							
	3 被保険者高額療養費 4,688,200 千円 被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。							
	4 被保険者高額介護合算療養費 7,000 千円 1年間（8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。							
	5 被保険者移送費 100 千円 移植手術に必要な臓器を移送したときや、病気やけがで移動が困難であり緊急的な必要があって医師の指示によりやむを得ず移送されたときに、移送に要した費用の一部を支給する。							
	6 出産育児一時金 125,000 千円 被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円（産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円）を世帯主に支給する。 出産育児一時金支給負担金 250件							
	7 葬祭費 33,500 千円 被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。 葬祭費支給負担金 670件							
	8 傷病手当金 100 千円 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。							

21款 国民健康保険事業費納付金 10項 医療給付費分 20目 医療給付費分

小事業名		被保険者医療給付費分ほか3事業						継続	
所属名称		健康部国保年金課							
令和8年度 実施計画		基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	15,612,500	0	0	0	15,612,500	15,053,000	559,500		
事業概要	国民健康保険事業費納付金を県へ納付する。								
	1	被保険者医療給付費分			10,045,050 千円				
	2	被保険者後期高齢者支援金等分			3,773,050 千円				
	3	介護納付金分			1,413,850 千円				
	4	子ども・子育て支援納付金分			380,550 千円				
	※令和8年度より創設								

30款 保健事業費 10項 保健事業費 10目 保健事業費

小事業名		保健事業費					拡大	
所属名称		健康部国保年金課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
	中施策	1	国民健康保険事業の適正な運営					
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	22,800	0	0	0	22,800	18,270	4,530	
事業概要	被保険者の健康保持増進、病気の予防、早期発見・重症化予防等を目的とした事業を行い、医療費の適正化や国民健康保険財政の安定化を図る。							
	1 医療費通知（5月・11月・1月） 被保険者が保険診療を受けた医療機関と医療費を知らせ、健康意識の向上と医療費の適正化を図る。 医療費通知送料 14,705 千円							
	2 後発医薬品差額通知（9月・3月） 処方薬を後発医薬品に変更した場合に、薬代がどれくらい軽減できるのかを通知し、後発医薬品の利用を促進し、加入者の医療費自己負担の軽減と、国民健康保険財政の健全化を図る。 後発医薬品差額通知郵送料ほか 219 千円							
	3 国民健康保険服薬適正化推進事業【拡大】 診療報酬明細書のデータを活用し、重複・多剤や併用禁忌薬等に該当する被保険者に医師や薬剤師への相談を促し、健康増進と医療費の適正化を図る。 適正服薬推進業務委託 5,945 千円							

30款 保健事業費 15項 特定健康診査等事業費 10目 特定健康診査等事業費

小事業名		特定健康診査事業費ほか1事業						拡大	
所属名称		健康部健康づくり課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	2	疾病予防対策の充実						
	成果指標	特定健康診査受診率							
		令和5年度	41.4%	→	令和9年度	56.0%			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	381,367	130,447	0	0	250,920	400,079	△ 18,712		
事業概要	国民健康保険被保険者の生活習慣病の予防のために、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び特定保健指導の実施に加え、受診機会拡充のための人間ドック費用助成事業や脳ドック費用助成事業などを実施する。								
	また、令和8年度から、人間ドックの費用助成の上限額を13,000円から17,000円に引き上げる。								
	1 特定健康診査事業費 359,904 千円 （前年度当初予算額 380,745千円）								
	区分		健診間隔	対象			受診者数		
	特定健康診査		毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者			25,960 人		
	人間ドック【拡大】 (助成額17,000円)		毎年	40歳以上の国民健康保険被保険者			4,022		
	脳ドック (助成額10,000円)		5年に1回	40歳以上の国民健康保険被保険者で 5歳刻みの年齢の者			600		
	2 特定保健指導事業費 21,463 千円 （前年度当初予算額 19,334千円）								
	区分		対象				実施者数		
	特定保健指導		特定健康診査の結果、生活習慣病発症の リスクが高い者（74歳以下が対象）				1,020 人		
重症化予防等		40歳以上の国民健康保険被保険者				2,710			

公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 繰入金	1,162,100	76.4	478,000	100.0	684,100	143.1
20 市債	358,900	23.6	0	0.0	358,900	皆増
合計	1,521,000	100.0	478,000	100.0	1,043,000	218.2

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 公共用地先行取得事業費	359,000	23.6	0	0.0	359,000	皆増
15 公債費	1,161,000	76.3	477,000	99.8	684,000	143.4
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
合計	1,521,000	100.0	478,000	100.0	1,043,000	218.2

公共用地先行取得事業特別会計 当初予算概要

- ・国庫補助金や地方債を有効的に活用するため、公共用地の先行取得を行う。
- ・他会計にて用地等を再取得する際に、本会計で借り入れた元金償還を行う。
- ・前年度までに用地取得等のために借り入れた地方債の利子を支払う。

先行取得用地の概要

取得年度	所在地	面積	取得価格	備考
平成29年度	行田3丁目	23,182.81 m ²	999,481 千円	うち令和6年度買戻 137,099千円 (3,179.98m ²) うち令和8年度買戻予定 862,382千円 (20,002.83m ²)
令和6～8年度 (見込)	二宮1丁目	421.02	1,195,717	令和9年度買戻予定
令和7年度	田喜野井1丁目	2,175.00	277,727	令和8年度買戻予定

小事業名		都市計画道路用地先行取得事業費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
			令和5年度	45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
		359,000	0	358,900	0	100	0	359,000	

都市計画道路を整備するため、用地の取得等を行う。

< 主要な事業 >

都市計画道路3・4・27号線

A ≒ 421m²



事業概要

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
企画財政部財政課	事業債元金	1,140,100	458,100	682,000

船橋駅南口市街地再開発事業
特別委員会

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
20 財産収入	571,620	81.9	570,850	82.6	770	0.1
25 繰入金	66,900	9.6	63,900	9.3	3,000	4.7
30 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
35 諸収入	59,470	8.5	56,240	8.1	3,230	5.7
合計	698,000	100.0	691,000	100.0	7,000	1.0

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 再開発事業費	314,500	45.1	306,400	44.3	8,100	2.6
15 公債費	382,500	54.8	383,600	55.5	△ 1,100	△ 0.3
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.2	0	0.0
合計	698,000	100.0	691,000	100.0	7,000	1.0

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 当初予算概要

- ・フェイスビル保留床の管理運営費（再開発事業費）
- ・フェイスビル駐車場の管理運営費（再開発事業費）
- ・再開発事業債償還金及び利子（公債費）ほか

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 伸び率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 介護保険料	12,263,400	21.5	12,163,900	22.4	99,500	0.8
15 国庫支出金	12,610,800	22.1	12,014,200	22.1	596,600	5.0
20 支払基金交付金	14,926,000	26.1	14,108,200	26.0	817,800	5.8
25 県支出金	7,897,700	13.8	7,476,200	13.8	421,500	5.6
30 財産収入	12,000	0.0	2,000	0.0	10,000	500.0
40 繰入金	9,372,200	16.4	8,449,400	15.6	922,800	10.9
50 諸収入	51,900	0.1	55,100	0.1	△ 3,200	△ 5.8
合計	57,134,000	100.0	54,269,000	100.0	2,865,000	5.3

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 総務費	1,382,800	2.4	1,436,500	2.6	△ 53,700	△ 3.7
15 保険給付費	53,698,500	94.0	50,779,900	93.6	2,918,600	5.7
22 地域支援事業費	1,805,900	3.2	1,676,800	3.1	129,100	7.7
30 基金積立金	12,000	0.0	170,700	0.3	△ 158,700	△ 93.0
35 諸支出金	224,800	0.4	195,100	0.4	29,700	15.2
40 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
合計	57,134,000	100.0	54,269,000	100.0	2,865,000	5.3

国民の共同連帯の理念に基づく介護保険制度は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことによって、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする制度である。

同制度は、社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された高齢者を支える制度の1つとして、現在に至るまで定着している。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「住まい」「予防」「生活支援」「介護」「医療」が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進するために、平成24年度より、「すべての高齢者が、自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも健やかに安心して暮らし続けられる『生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし』の実現」を目指し、「地域包括ケアシステムの構築 健やかで、安心して暮らし続けられる船橋を目指して」を高齢者保健福祉・介護ビジョンに掲げ、各施策を推進してきた。

現在、団塊の世代全てが75歳以上となった令和7年を経て、さらには、令和22年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれており、地域共生社会の実現を念頭におきつつ、地域包括ケアシステムの深化に向けて、より充実した高齢者施策の推進を図る必要がある。

15款 保険給付費 10項 介護サービス等諸費 10目 介護サービス等給付費

事業概要

小事業名		居宅介護サービス等給付費ほか11事業					継続																																																																				
所属名称		高齢者福祉部介護保険課																																																																									
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険																																																																								
	中施策																																																																										
	成果指標																																																																										
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）																																																																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額																																																																				
	51,146,700	18,781,050	0	25,410,468	6,955,182	48,316,900	2,829,800																																																																				
<p>被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行う。</p> <p>被保険者が介護サービス又は介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。また、保険給付の審査に係る手数料を委託先の千葉県国民健康保険団体連合会に支払う。</p> <p>○決算（見込）額及び予算額</p> <p>・介護サービス等給付費（単位：千円）</p> <table><tr><td>小事業名</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>令和7年度 (見込み)</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>居宅介護サービス等給付費</td><td>21,764,543</td><td>22,981,869</td><td>23,906,400</td></tr><tr><td>地域密着型介護サービス等給付費</td><td>6,663,314</td><td>6,957,502</td><td>7,932,900</td></tr><tr><td>施設介護サービス等給付費</td><td>13,816,454</td><td>14,367,761</td><td>14,969,200</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>71,935</td><td>73,411</td><td>87,400</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>127,794</td><td>133,304</td><td>171,500</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画等給付費</td><td>2,885,096</td><td>2,973,261</td><td>3,272,000</td></tr><tr><td>合計額</td><td>45,329,136</td><td>47,487,108</td><td>50,339,400</td></tr></table> <p>・介護予防サービス等諸費（単位：千円）</p> <table><tr><td>小事業名</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>令和7年度 (見込み)</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>介護予防サービス等給付費</td><td>509,136</td><td>581,975</td><td>549,100</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防サービス等給付費</td><td>9,237</td><td>13,949</td><td>4,200</td></tr><tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>14,077</td><td>14,100</td><td>15,200</td></tr><tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>59,587</td><td>67,171</td><td>71,400</td></tr><tr><td>介護予防サービス計画等給付費</td><td>118,218</td><td>128,996</td><td>123,200</td></tr><tr><td>合計額</td><td>710,255</td><td>806,191</td><td>763,100</td></tr></table> <p>・その他諸費（単位：千円）</p> <table><tr><td>小事業名</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>令和7年度 (見込み)</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>43,260</td><td>45,101</td><td>44,200</td></tr></table>								小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度	居宅介護サービス等給付費	21,764,543	22,981,869	23,906,400	地域密着型介護サービス等給付費	6,663,314	6,957,502	7,932,900	施設介護サービス等給付費	13,816,454	14,367,761	14,969,200	居宅介護福祉用具購入費	71,935	73,411	87,400	居宅介護住宅改修費	127,794	133,304	171,500	居宅介護サービス計画等給付費	2,885,096	2,973,261	3,272,000	合計額	45,329,136	47,487,108	50,339,400	小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度	介護予防サービス等給付費	509,136	581,975	549,100	地域密着型介護予防サービス等給付費	9,237	13,949	4,200	介護予防福祉用具購入費	14,077	14,100	15,200	介護予防住宅改修費	59,587	67,171	71,400	介護予防サービス計画等給付費	118,218	128,996	123,200	合計額	710,255	806,191	763,100	小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度	審査支払手数料	43,260	45,101	44,200
小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度																																																																								
居宅介護サービス等給付費	21,764,543	22,981,869	23,906,400																																																																								
地域密着型介護サービス等給付費	6,663,314	6,957,502	7,932,900																																																																								
施設介護サービス等給付費	13,816,454	14,367,761	14,969,200																																																																								
居宅介護福祉用具購入費	71,935	73,411	87,400																																																																								
居宅介護住宅改修費	127,794	133,304	171,500																																																																								
居宅介護サービス計画等給付費	2,885,096	2,973,261	3,272,000																																																																								
合計額	45,329,136	47,487,108	50,339,400																																																																								
小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度																																																																								
介護予防サービス等給付費	509,136	581,975	549,100																																																																								
地域密着型介護予防サービス等給付費	9,237	13,949	4,200																																																																								
介護予防福祉用具購入費	14,077	14,100	15,200																																																																								
介護予防住宅改修費	59,587	67,171	71,400																																																																								
介護予防サービス計画等給付費	118,218	128,996	123,200																																																																								
合計額	710,255	806,191	763,100																																																																								
小事業名	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度																																																																								
審査支払手数料	43,260	45,101	44,200																																																																								

15款 保険給付費 15項 高額介護サービス等費 10目 高額介護サービス費

小事業名		高額介護サービス費ほか1事業					継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	1,409,900	517,716	0	715,946	176,238	1,363,800	46,100	
事業概要	被保険者が介護サービス又は介護予防サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	○決算（見込）額及び予算額				(単位：千円)			
	小事業名	令和6年度 (実績)		令和7年度 (見込み)		令和8年度		
	高額介護サービス費	1,361,537		1,411,941		1,409,190		
	高額介護予防サービス費	684		1,333		710		
	合計額	1,362,221		1,413,274		1,409,900		

15款 保険給付費 17項 高額医療合算介護サービス等費 10目 高額医療合算介護サービス費

小事業名		高額医療合算介護サービス費ほか1事業					継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	211,700	77,737	0	107,501	26,462	199,400	12,300	
事業概要	被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	○決算（見込）額及び予算額				（単位：千円）			
	小事業名	令和6年度 （実績）	令和7年度 （見込み）	令和8年度				
	高額医療合算介護サービス費	192,882	221,180	210,930				
	高額医療合算介護予防サービス費	697	830	770				
	合計額	193,579	222,010	211,700				

15款 保険給付費 20項 特別給付費 10目 特別給付費

小事業名		特別給付費						継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画		基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
		中施策							
		成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	5,200	0	0	5,200	0	5,000	200		
事業概要	認知症高齢者等の在宅生活を支援し、その家族の負担軽減を図るため、市町村特別給付として認知症訪問支援サービスを実施し、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を支給する。								
	○決算（見込）額及び予算額				（単位：千円）				
	小事業名		令和6年度 （実績）		令和7年度 （見込み）		令和8年度		
	特別給付費		2,648		2,960		5,200		

15款 保険給付費 25項 特定入所者介護サービス等費 10目 特定入所者介護サービス費

小事業名		特定入所者介護サービス費ほか1事業						継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	925,000	339,661	0	469,713	115,626	894,800	30,200		
事業概要	低所得の被保険者が介護保険施設等で要した居住（滞在）費・食費について、当該被保険者の負担を軽減するため、補足給付を支給する。								
	○決算（見込）額及び予算額					（単位：千円）			
	小事業名	令和6年度 （実績）		令和7年度 （見込み）		令和8年度			
	特定入所者介護サービス費	677,568		679,460		924,900			
	特定入所者介護予防サービス費	70		18		100			
	合計額	677,638		679,478		925,000			

小事業名		訪問型サービス事業費ほか3事業					継続	
所属名称		高齢者福祉部介護保険課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険					
	中施策							
	成果指標							
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額	
	1,093,482	477,664	0	479,131	136,687	993,865	99,617	
事業概要	要支援者等に対し、要介護の予防又は負担の軽減を行うため、必要な支援を実施する。							
	【訪問型サービス事業】 介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）のうち、旧介護予防訪問介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施する。							
	【通所型サービス事業】 総合事業のうち、旧介護予防通所介護に相当するサービス及び基準を緩和したサービスを実施する。							
	【高額介護予防サービス費相当事業】 被保険者が訪問型サービス又は通所型サービスに要した費用について、自己負担額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	【高額医療合算介護予防サービス費相当事業】 被保険者の1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険の総合事業における自己負担の合算額が一定の額を超えた場合の負担を軽減するため、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。							
	○決算（見込）額及び予算額（単位：千円）							
	小事業名	令和6年度 （実績）	令和7年度 （見込み）	令和8年度				
	訪問型サービス事業費	246,035	255,368	266,847				
	通所型サービス事業費	723,307	758,904	821,847				
	高額介護予防サービス費相当事業費	1,751	2,053	2,535				
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,895	2,012	2,253				
	合計額	972,988	1,018,337	1,093,482				

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		住宅改修支援事業ほか1事業					継続		
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	8,211	4,883	0	1,756	1,572	7,869	342		
事業概要	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を実施する。								
	【住宅改修支援事業】								
	ケアマネジャー等に対し、居宅介護支援等の契約を交わしていない利用者の住宅改修に係る理由書の作成経費を助成する。								
	【介護給付等費用適正化事業】								
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するための適正化事業（ケアプラン点検及び医療情報との突合等）を実施する。								
	○決算（見込）額及び予算額								
(単位：千円)									
小事業名		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）		令和8年度			
住宅改修支援事業費		219		284		245			
介護給付等費用適正化事業費		5,268		5,389		7,966			
合計額		5,487		5,673		8,211			

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 15目 任意事業費

小事業名		緊急通報システム運営費						継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	4	生活支援の充実						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	98,960	59,126	0	20,781	19,053	92,001	6,959		
事業概要	在宅の日常生活を営むのに支障がある高齢者に対して、急病などの緊急時に受信センターと連絡を取り、救急車の要請や警備員の駆けつけによる安否確認を行うため、通報装置を貸与する。								
	<対象者及び利用者負担額>								
	①在宅の65歳以上のひとり暮らし、又はこれに準ずる高齢者で常に安否の確認を必要とする者 無料								
	②在宅の75歳以上のひとり暮らし高齢者で、常に安否の確認は必要でなくとも不安感を持っている者 市県民税課税者 2,200円/月額（税込） 市県民税非課税者 1,100円/月額（税込）								
	(単位：台)								
	年度	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）	令和8年度					
	設置台数	2,225	2,379	2,519					
	うち無料	2,185	2,335	2,467					
	うち有料	40	44	52					

小事業名		介護予防ケアマネジメント事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉						
	中施策	3	相談支援体制の充実						
	成果指標	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターで対応した相談件数							
		令和5年度	96,599件		→	令和9年度	109,900件		
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	317,411	112,007	0	171,204	34,200	312,453	4,958		
事業概要	要支援1・2及び基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された高齢者が、自立した生活を送ることができるよう、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに業務委託し、受付相談やケアプラン作成等を実施する。								
	なお、地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの運営委託料のうち包括的支援事業（重層的支援体制整備事業）分については一般会計に予算措置されている。								
	地域包括支援センター運営事業委託				136,724		千円		
	在宅介護支援センター運営事業委託				43,605		千円		
	介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）委託				137,082		千円		

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		在宅医療・介護連携推進事業費						継続	
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課							
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療						
	中施策	1	在宅医療の推進						
	成果指標	在宅医療・介護連携に関する相談件数（在宅医療支援拠点ふなぽーと相談件数）							
		令和5年度	1,183件 →		令和9年度	1,250件			
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	38,479	22,991	0	8,081	7,407	37,706	773		
事業概要	住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅医療に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者間の連携を進める事業を実施する。								
	1 在宅医療支援拠点運営業務委託 30,579 千円								
	一般社団法人船橋市医師会に「在宅医療支援拠点ふなぽーと」の運営を委託する。また、市民や専門職からの相談事業及び市民公開講座や出前講座等の普及啓発事業等を実施する。								
	(単位：件)								
	年度	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度					
	相談件数	1,018	750	1,200					
	2 在宅医療・介護の講演会・相談会運営業務委託 3,630 千円								
	公益社団法人船橋地域福祉・介護・医療推進機構に委託し、患者やその家族向けに在宅医療・介護連携の推進に関する講演会を実施し、在宅医療の周知を図る。また、患者やその家族、医療・介護関係者等が医師等専門職への相談を行うことができる場を設け、相談会を実施する。								
	(単位：回)								
	年度	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度					
講演会	7	7	7						
相談会	8	8	8						

22款 地域支援事業費 15項 包括的支援事業・任意事業費 10目 包括的支援事業費

小事業名		認知症地域支援推進事業費						継続							
所属名称		高齢者福祉部地域包括ケア推進課													
令和8年度 実施計画		基本施策	3	高齢者福祉											
		中施策	3	相談支援体制の充実											
		成果指標													
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額								
	2,154	1,287	0	452	415	1,947	207								
事業概要	「認知症の人にやさしい船橋」を実現するために、認知症についての正しい知識を普及啓発する冊子の作成、認知症カフェの立ち上げ支援や継続支援等を行う。														
	1 認知症パンフレット 944 千円 認知症についての正しい知識を身につけてもらうため「船橋市認知症安心ナビ」を作成する。 作成冊数 13,000 冊														
	2 認知症カフェ運営補助金 600 千円 認知症カフェの立ち上げ支援として、運営団体等に対して活動費の一部を助成する。 (単位：件)														
	<table><tr><td>年度</td><td>令和6年度 (実績)</td><td>令和7年度 (見込み)</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>1</td><td>5</td><td>6</td></tr></table>								年度	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度	助成件数	1	5
年度	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)	令和8年度												
助成件数	1	5	6												

22款 地域支援事業費 12項 一般介護予防事業費 10目 一般介護予防事業費

小事業名		介護予防把握事業費ほか2事業						継続	
所属名称		健康部健康づくり課							
令和8年度 実施計画	基本施策	1	健康増進						
	中施策	1	健康づくり						
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	87,212	35,704	0	40,605	10,903	86,061	1,151		
事業概要	高齢者がいつまでも地域で元気に過ごすことができるように、健康寿命の延伸に向けて地域の実情に応じた効果的・効率的な一般介護予防事業の取組を推進する。								
	1 介護予防把握事業費 38,856千円 （前年度予算額 40,345千円） 市独自の健康状況に関する質問票「船橋市健康スケール」を高齢者に郵送し、回答者には身体の状態を数値化した元気度や、3年後の要支援・要介護になるリスクをお知らせする。 また、未返送者に対しては地域包括支援センター等で訪問等により実態把握調査を実施する。								
	事業名		発送数						
	健康スケール		91,843件						
	2 介護予防普及啓発事業費 44,488千円 （前年度予算額 41,913千円） (1) 一般介護予防教室「生き生きと若々しく過ごすための教室」 運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等を目的とした介護予防教室を開催する。								
	教室名		教室数（コース）		定員（人）				
	転倒予防教室 5回コース		70		1,080				
	口腔機能強化教室 5回コース		7		120				
	認知症予防教室 5回コース		20		330				
	柔道整復師運動型 5回コース		65		585				
公民館共催事業		22		660					
(2) 市民ヘルスマーケティング 各地区の健康づくり及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を市民と一緒に考える「市民ヘルスマーケティング」を公民館等27会場で年2回開催する。 開催回数 54回									
3 地域リハビリテーション活動支援事業費 3,868千円 （前年度予算額 3,803千円） (1) 足腰の衰えチェック事業 「船橋市健康スケール」の回答結果で足腰の衰えが認められた方に「足腰の衰えチェック」を実施し、高齢者に足腰の衰え度合いを自覚してもらうとともに、運動機能を維持できるよう専門職がアドバイスをを行う。									
事業名		利用券発送数							
足腰の衰えチェック		42,431件							
(2) リハビリ職等派遣支援事業 地域の住民主体の団体の介護予防に資する活動や介護職等の質の向上を支援するため、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を行う。 派遣団体数 10団体									

その他継続事業一覧

(単位：千円)

所属	事業名	当初予算額	前年度 当初予算額	増減額
高齢者福祉部高齢者福祉課	介護相談員派遣事業費	7,450	4,824	2,626
高齢者福祉部高齢者福祉課	やすらぎ支援員訪問事業費	3,517	3,512	5
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域リハビリテーション活動支援事業費	528	819	△ 291
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	地域ケア会議事業費	2,812	2,222	590
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	認知症見守りGPSサポート事業費	1,779	1,833	△ 54
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	家族介護支援事業費	902	892	10
高齢者福祉部地域包括ケア推進課	成年後見制度利用支援事業費	33,789	28,587	5,202

母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特 別 会 計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 伸び率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 繰入金	3,400	4.7	1,000	0.9	2,400	240.0
20 繰越金	23,400	32.5	74,300	63.5	△ 50,900	△ 68.5
30 諸収入	39,900	55.4	41,700	35.6	△ 1,800	△ 4.3
40 市債	5,300	7.4	0	0.0	5,300	皆増
合計	72,000	100.0	117,000	100.0	△ 45,000	△ 38.5

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	24,700	34.3	22,500	19.2	2,200	9.8
15 公債費	32,400	45.0	57,900	49.5	△ 25,500	△ 44.0
20 諸支出金	14,900	20.7	26,600	22.7	△ 11,700	△ 44.0
25 予備費	0	0.0	10,000	8.6	△ 10,000	皆減
合計	72,000	100.0	117,000	100.0	△ 45,000	△ 38.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 当初予算概要

母子及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行う。

小事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費ほか5事業						継続	
所属名称		こども家庭部こども家庭支援課							
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援						
	中施策								
	成果指標								
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）					前年度（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額		
	72,000	0	5,300	63,300	3,400	117,000	△ 45,000		
事業概要	母子及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を図るため、無利子又は低利で各種資金の貸付を行う。								
	①貸付金 23,924千円 (単位：千円)								
	資金種別	事業開始	3,580						
		修学	19,162						
		生活	342						
		転宅	260						
		就学支度	580						
		合 計	23,924						
	②母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費 776千円								
	③母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金 32,400千円								
	④一般会計繰出金 14,900千円								

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計 予算額

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較 伸び率	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
10 後期高齢者医療保険料	9,896,600	83.4	8,431,000	82.1	1,465,600	17.4
15 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
16 国庫支出金	0	0.0	134,400	1.3	△ 134,400	皆減
20 繰入金	1,914,600	16.2	1,662,800	16.2	251,800	15.1
25 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
30 諸収入	49,600	0.4	42,600	0.4	7,000	16.4
合計	11,861,000	100.0	10,271,000	100.0	1,590,000	15.5

歳出予算額対前年度比較

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比		伸び率
10 総務費	296,900	2.5	385,400	3.8	△ 88,500	△ 23.0
15 後期高齢者医療広域連合納付金	11,521,600	97.1	9,850,100	95.9	1,671,500	17.0
20 諸支出金	32,500	0.3	25,500	0.2	7,000	27.5
25 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	11,861,000	100.0	10,271,000	100.0	1,590,000	15.5

後期高齢者医療事業特別会計 当初予算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者が将来にわたり安心して医療を受けられるようにするために、平成20年4月に創設された。

制度の運営は、都道府県ごとに設置され、各都道府県の全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担している。

千葉県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の資格認定・管理、保険料の賦課、医療給付などを行い、市では、保険料の徴収、各種申請書の受付や資格確認書の引渡しなどの事務を行っている。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき設置し、主に保険料の収支（徴収及び千葉県後期高齢者医療広域連合への納付）並びに管理的経費を計上するものである。

小事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	予算額 (千円)	左の財源内訳（千円）				前年度（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	当初予算額	増減額
	11,521,600	0	0	9,898,600	1,623,000	9,850,100	1,671,500
事業概要	後期高齢者医療制度被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定分等を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。						
	○納付金の支出内訳						
	保険料徴収額 9,896,600千円						
	保険基盤安定分（軽減した均等割額） 1,622,900千円						
	繰越金分 100千円						
	延滞金 2,000千円						
	○被保険者数の状況						
		令和8年度当初予算 A	令和7年度当初予算 B	増減 C	増減率 C/B		
	被保険者数（年平均）	93,196 人	93,848 人	△ 652 人	△ 0.7 %		
	○保険料率						
医療給付費分		令和8・9年度料率	令和6・7年度料率	増減			
	所得割	9.40%	9.11%	0.29%			
	均等割	51,000 円	43,800 円	7,200 円			
子ども・子育て支援 納付金分	限度額	85万 円	令和6年度 73万円 令和7年度 80万円				
	所得割	0.25%	-	皆増			
	均等割	1,310 円	-	皆増			
	限度額	21,000 円	-				
※子ども・子育て支援納付金分については、令和8年度より創設							

